

● 自治体の空き家対策、人手不足で困難：総務省

総務省は1月22日、「空き家対策に関する実態調査」の結果を発表した。調査対象機関は全国93の自治体、調査期間は2017年10月から2018年1月。今回の調査は、自治体における空き家対策の実情を明らかにするとともに、全国における代執行の事例など自治体担当者に役立つ取組例を数多く情報提供するものであり、各自治体の今後の空き家対策の後押しをするものである。

空き家対策の各段階における現場での悩みとして、空き家の所有者等の特定における大きい事務負担（相続人が多数いる場合等）、管理不全空き家に対する措置の困難（助言・指導の低い効果や代執行費用の回収の困難等）、空き家バンクの低い登録数などが挙げられた。また、全般に人手不足であり、多くの自治体では空き家対策を1～3人で実施し、特に所有者等の特定業務については、調査対象93自治体の約半数で2人以下で実施していることが明らかになった。

[報道資料：総務省](#)

● 建築士事務所の業務報酬基準が10年ぶりに改訂：国土省

国土交通省は1月21日、業務内容の多様化など設計等の現場の実態を反映させるため「建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準（業務報酬基準）」を改訂し、公布・施行した。

設計等の現場の実態にあわせ、設計等の業務の難易度の反映方法を充実するなど略算方法*に用いる略算表を全面的に刷新するとともに、標準業務内容の明確化（標準業務に含まれない追加的業務の明確化）などを行うため、業務報酬基準を10年ぶりに改訂した。

また、同省は2月12日から全国9カ所で、「改正業務報酬基準説明会」を開催する。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● スマートウェルネス住宅等推進モデル事業として4つの事業を選定：国土省

国土交通省は1月18日、2018年度スマートウェルネス住宅等推進モデル事業の一般部門について以下の4事業を選定したと発表した。この事業は、高齢者・子育て世帯等の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する先導性が高い事業等を行う民間事業者等を公募し、国が選定した事業の実施に要する費用の一部を補助するものであり、今回選定を行った一般部門は、具体的に課題解決を図る先導性が高い事業が対象。

代表提案者	提案事業名	事業予定地
中駒産業株式会社	大規模団地再生 ～多世代・多文化共生コミュニティの創造～	愛知県名古屋市
阪井土地開発株式会社	「うてんて」から育むまちづくり事業 ～誰もが安心して暮らせる未来へ～	岡山県岡山市
株式会社 みんなのまちづくり	佐久市臼田地区生涯活躍のまちホシノマチ団地	長野県佐久市
NECライティング 株式会社	IoT照明でのゆるやかな見守りの技術検証	東京都周辺

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 違法貸しルーム、約 8 割が是正指導中：国交省

国土交通省は、同省または地方公共団体に違法貸しルーム*の疑いがあると通報があった物件について、2018 年 8 月 31 日時点における建築基準法への適合状況及び是正指導等の状況を、全国の特定行政庁を対象に調査し、とりまとめた。

これまでに建築基準法違反が判明しているのは、全国で 32 都道府県 1,469 物件。是正済みの物件数は 288 物件。前回調査（2017 年 8 月 31 日時点）に比べ、調査対象物件数は 28 件増（2,050 件→2,078 件）、建築基準法違反が判明している物件数は 13 件増（1,456 件→1,469 件）、是正済みの物件数は 39 件増（249 件→288 件）となった。

建築基準法違反の是正は進んでいるものの、約 8 割が是正指導中となっており、違反物件数に比べて未是正の物件数が多い状況が続いている。

この調査は、オフィス等の用途に供する建築物であると称していながら多人数が居住しており、建築基準法の防火関係規定違反等の疑いのある物件が、複数の特定行政庁において確認されたことを契機として、2013 年 6 月から継続的に実施されている。

※事業者が入居者の募集を行い、自ら管理等する建築物の全部又は一部に複数の者を居住させる『貸しルーム』で、防火・避難関係規定等の建築基準法に違反しているもの

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 主要企業の土地取引、東京で引き続き増加：国交省

国土交通省は 1 月 7 日、土地市場の動向に大きな影響を及ぼすと考えられる主要な企業を対象として、土地取引などに関する短期的な意向を調査した「土地取引動向調査（2018 年 8 月）」の調査結果を公表した。

「現在の土地取引状況の判断」についての DI（「活発である」－「不活発である」の割合）は、「東京」は前回調査（2018 年 2 月）比 1.3 ポイント増の+43.1 ポイント、「大阪」は同 10.7 ポイント減の+31.1 ポイント、「その他の地域」は同 7.1 ポイント減の-2.7 ポイントとなった。

「1 年後の土地取引状況の予想」についての DI は、「東京」は同 0.9 ポイント増の 33.4 ポイント、「大阪」は同 4.8 ポイント減の+21.4 ポイント、「その他の地域」が同 6.4 ポイント減の-4.0 ポイントとなった。

調査対象企業は上場企業 2,700 社および非上場企業（資本金 10 億円以上）1,655 社。有効回答数、有効回答率は、それぞれ 1,108 社、25.4%。

[報道発表資料：国交省](#)